

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)	
総交付対象事業費	754,714(千円)		全体事業費	967,500(千円)	
事業概要					
<p>農業生産基盤整備(区画整理 A=30.7ha) 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画(第1基) p41、(第2基) p55】 ・中山間地域総合整備事業 県営事業実施中に被災した農地・農業施設の復旧を実施するとともに、生産性の高い圃場等を整備</p> <p>【申請内容】 既交付額 966,000 千円(うち他事業からの流用額 211,286 千円)で事業を進めてきた。 今回、降雨等により侵食が生じている畦畔法面の安定を確保するため法面保護の費用として 1,500 千円を交付申請するもの。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 材料費及び労務費等の上昇及び法面植生工等の追加工事が必要となり 80,000 千円の事業費を増額した。増額事業費のうち、平成 29 年度交付申請する額は 48,440 千円となり、内 31,326 千円(C-8-1 次世代農業技術開発拠点整備事業(岩手県農業研究センター南部園研究室)より 29,390 千円(国費:H23 繰越予算 22,777 千円)、C-1-3 漁港環境整備事業(長部)より 1,936 千円(国費:H23 繰越予算 1,500 千円))を流用。これにより、交付対象事業費は 930,114 千円(国費:720,838 千円)から 961,440 千円(国費:745,115 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 10 月 11 日) 平成 30 年度事業の執行に必要なため、大船渡市 C-1-2 農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)から 27,299 千円(国費:予算 21,157 千円)、大槌町 C-1-4 農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)から 4,261 千円(国費:予算 3,302 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 961,440 千円(国費:745,115 千円)から 993,000 千円(国費:769,574 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 10 月 10 日) 事業費精査により工事費等の額が 27,000 千円(国費:20,925 千円)減額したため、久慈市 C-1-2 農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)へ 16,400 千円(国費:H27 繰越予算 12,710 千円)、野田村 C-1-2 農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)へ 10,600 千円(国費:H27 繰越予算 8,215 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 993,000 千円(国費:769,574 千円)から 966,000 千円(国費:748,649 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) 平成 30 年度事業の執行に必要なため、大船渡市 C-1-2 農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)から 1,500 千円(国費:予算 1,162 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 966,000 千円(国費:748,650 千円)から 967,500 千円(国費:749,811 千円)に増額。</p>					

当面の事業概要	
平成 24 年度	実施設計、ほ場整備工事 (A=9ha)
平成 25 年度	暗渠排水工、ほ場整備工事 (付帯工)
平成 26 年度	ほ場整備工事 (A=9.9ha)、客土工
平成 27 年度	ほ場整備工事 (1 式<A=9.9ha>)
平成 28 年度	ほ場整備工事 (1 式<A=9.9ha>)
平成 29 年度	暗渠排水工、ほ場整備工事 (付帯工)、確定測量
平成 30 年度	ほ場整備工事 (付帯工)、管理図書作成、換地計画作成
平成 31 年度	ほ場整備工事 (付帯工)
東日本大震災の被害との関係	
○ 事業実施地区は、津波により 21.3ha の農地が浸水したほか、80cm の地盤沈下が生じており、営農再開に向けて生産基盤の整備を行うものである。	
関連する災害復旧事業の概要	
なし	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)大船渡広田陸前高田線 小友	事業番号	D-1-1
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県	
総交付対象事業費		2,320,000 (千円)	全体事業費	1,778,941 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた広田地区と米崎地区の市街地相互を結ぶ幹線道路となる (主) 大船渡広田陸前高田線 (小友) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 大船渡広田陸前高田線 (小友) は、広田半島の広田地区と内陸側の米崎地区を連絡する主要道路であるとともに、広田漁港をはじめとする水産物の物流路線としての機能を有する。</p> <p>今回の津波により小友地区が浸水し、広田地区が孤立したため、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 1.4 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 25 年度に道路設計を完了し、平成 26 年度より用地取得に着手し、平成 27 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>事業費精査により工事費等の額が 569,468 千円 (国費: 469,810 千円) 減額したため、D-1-5 まちづくり連携道路整備事業 (久保～泊) へ 311,351 千円 (国費: H26 当初予算 256,864 千円)、大船渡市 D-1-7 まちづくり連携道路整備事業 (船河原) へ 161,117 千円 (国費: H26 当初予算 132,921 千円)、大船渡市 D-1-25 まちづくり連携道路整備事業 (赤崎) へ 97,000 千円 (国費: H26 当初予算 80,025 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,320,000 千円 (国費: 1,914,000 千円) から 1,750,532 千円 (国費: 1,444,190 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了により工事費等の額が減額したため、大船渡市 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (末崎～基石) へ 151,591 千円 (国費: H26 当初予算 125,062 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,750,532 千円 (国費: 1,444,190 千円) から 1,598,941 千円 (国費: 1,319,128 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 道路詳細設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 道路詳細設計</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 用地測量 用地補償 構造物詳細設計 工事</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた広田地区と米崎地区を結ぶ道路整備を実施することにより、防災拠点へのアクセス改善を図り、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・なし。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	29	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)		
総交付対象事業費	175,205 (千円)	全体事業費	808,828 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>陸前高田市 1 地区：管理戸数 301 戸 (事業対象戸数 290 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (小友) から 150,460 千円 (国費：H23 補正予算 131,652 千円)、◆D-1-1-1 まちづくり連携道路調査事業 (道路) から 9,766 千円 (国費：H23 補正予算 8,546 千円)、◆D-1-2-1 復興関連道路調査事業 (改築) から 13,714 千円 (国費：H23 補正予算 12,000 千円)、◆D-1-2-2 防災型シンボルロード調査事業から 18,807 千円 (国費：H23 補正予算 16,456 千円)、◆D-4-2-3 住宅再建相談会から 188 千円 (国費：H23 補正予算 164 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 175,205 千円 (国費：153,303 千円) から 368,140 千円 (国費：322,121 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、釜石市 D-4-8 災害公営住宅整備事業 (鶴住居・片岸) から 217,438 千円 (国費：H23 補正予算 190,258 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 368,140 千円 (国費：322,121 千円) から 585,578 千円 (国費：512,379 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (米崎) から 21,824 千円 (国費：H27 繰越予算 19,096 千円)、釜石市 D-4-7 災害公営住宅整備事業 (野田) から 28,548 千円 (国費：H23 繰越予算 24,979 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 585,578 千円 (国費：512,379 千円) から 635,950 千円 (国費：556,454 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H28～管理開始：【柧ヶ沢】301 戸 (290 戸)					
東日本大震災の被害との関係					

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。

【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】

・災害公営住宅整備事業

東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	30	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)		
総交付対象事業費	31,380 (千円)	全体事業費	121,074 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>陸前高田市 1 地区：管理戸数 301 戸 (事業対象戸数 239 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、◆D-1-2-2 防災型シンボルロード調査事業から 24,993 千円 (国費：H23 補正予算 18,744 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,380 千円 (国費：23,535 千円) から 56,373 千円 (国費：42,279 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、大槌町 D-4-3 災害公営住宅整備事業 (吉里吉里) から 31,787 千円 (国費：H23 補正予算 23,840 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 56,373 千円 (国費：42,279 千円) から 88,160 千円 (国費：66,119 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 (高田) から 4,851 千円 (国費：H23 繰越予算 3,638 千円)、釜石市 D-4-7 災害公営住宅整備事業 (野田) から 2,119 千円 (国費：H23 繰越予算 1,589 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 88,160 千円 (国費：66,119 千円) から 95,130 千円 (国費：71,346 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H28~管理開始：【柧ヶ沢】301 戸 (239 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)		岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	112,000 (千円)		全体事業費		72,148 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 24 年 10 月 1 日)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・◆D-4-2-2 県営住宅システム改修事業に不足が生じたため、330 千円 (国費 264 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 111,670 千円 (国費 89,336 千円) に減額。</li></ul> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業完了により工事費等の額が 28,496 千円 (国費 22,796 千円) 減額したため、◆D-17-4-3 高田松原地区津波復興祈念公園整備事業へ 17,373 千円 (国費 13,898 千円)、北上市◆D-4-1-2 災害公営住宅駐車場等整備事業 (北上) へ 6,403 千円 (国費 5,122 千円)、奥州市◆D-4-1-2 災害公営住宅駐車場整備事業 (奥州) へ 2,450 千円 (国費 1,960 千円)、一関市◆D-4-5-2 災害公営住宅駐車場整備事業 (千厩) へ 2,270 千円 (国費 1,816 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 111,670 千円 (国費 89,336 千円) から 83,174 千円 (国費 66,540 千円) に減額。</li></ul> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業完了により工事費等の額が 11,026 千円 (国費 8,820 千円) 減額したため、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 (高田) へ 4,548 千円 (国費 3,638 千円)、一関市 D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (駒下、千厩) へ 6,478 千円 (国費 5,182 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 83,174 千円 (国費 66,540 千円) から 72,148 千円 (国費 57,720 千円) に減額。</li></ul>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
・駐車場の整備 N=200 戸						
<平成 25 年度>						
・駐車場の整備 N=360 戸						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るための災害公営住宅の整備に伴う駐車場を整備する。						

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号 D-4-2

事業名 災害公営住宅整備事業

交付団体 岩手県

基幹事業との関連性

・災害公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図る。

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (国) 340 号 竹駒	事業番号	D-1-11
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県		
総交付対象事業費	800,000 (千円)	全体事業費	798,227 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた竹駒地区の市街地を結ぶ幹線道路となる (国) 340 号 (竹駒) の道路整備を行う。</p> <p>(国) 340 号 (竹駒) は、陸前高田市中心である高田地区と矢作地区、横田地区を結ぶ主要道路であるとともに、地域の生活道路として重要な路線である。</p> <p>今回の津波により、竹駒地区は多数の家屋が流失するなどの被害が生じたが、震災後は沿線に商業施設が集積するなど新たなまちづくりが行われており、これらと一体となった延長 1.6 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 25 年度に道路設計を完了し、平成 26 年度に用地取得に着手し、平成 27 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業費精査により工事費等の額が減額したため、大船渡市 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (末崎～基石) へ 1,773 千円 (国費: H26 繰越予算 1,462 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 800,000 千円 (国費: 660,000 千円) から 798,227 千円 (国費: 658,538 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 道路詳細設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 道路詳細設計 用地測量</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 用地補償 工事</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 用地補償 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた竹駒地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 米崎地区	事業番号	D-4-7
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	1,727,808 (千円)		全体事業費	1,705,984 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了により工事費等の額が減額したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (高田) へ 21,824 千円 (国費 19,096 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,727,808 千円 (国費 1,511,832 千円) から 1,705,984 千円 (国費 1,492,736 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地測量</li></ul> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得、建築設計</li></ul> <p>&lt;平成 27 年度～平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・造成工事、建築工事</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					